

災害に強い住宅をめざして…

東京都は、 新耐震基準の木造住宅の 耐震化を支援します！！

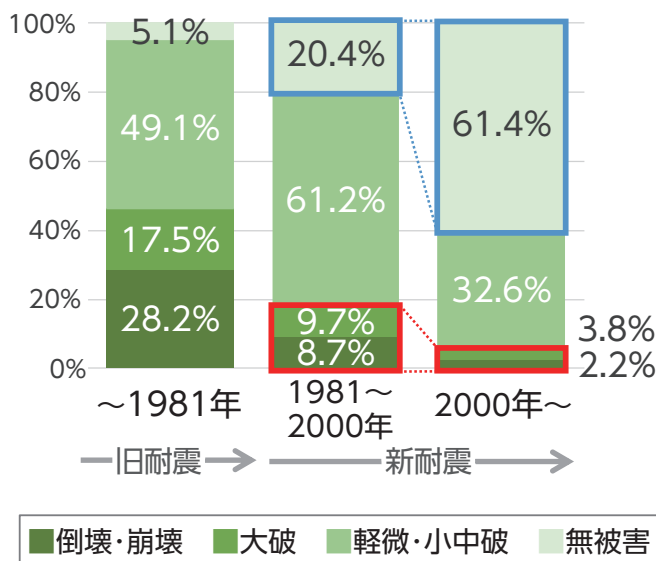
1981～2000年に建築された木造住宅をお持ちの方へ
耐震化のご相談は… 耐震化助成制度については…

総合相談窓口へ

区市町村窓口へ

新耐震基準の木造住宅でも耐震化が必要なことも…

▼熊本地震での建築時期別の木造建築物の被害状況



平成26年に発生した熊本地震では、旧耐震基準の建築物に加え、2000年以前に建築された新耐震基準の木造建築物の一部でも倒壊等の被害がありました。

左図からは、2000年以降に建築された建築物に比べて、倒壊・崩壊・大破した割合が高いことがわかります。また、無被害であった割合も異なり、2000年以降に建築された建築物と同等の耐震性を持たせることで、震災時でも居住が継続できる確率が高まると言えます。

新耐震基準であっても、平成12年以前に建築された木造住宅については、耐震化をすることで、倒壊しないだけでなく、居住継続性を高めることにつながります。

耐震化総合相談窓口のご案内

まずは耐震診断を受けて、耐震性を確認しましょう！

何から始めればいい？



新耐震基準の住宅も
耐震診断した方がいいの？

費用はいくら位かかる？



などなど…心配な点がありませんか？



そんな時は、**耐震化総合相談窓口にご相談を!!**

**耐震診断・耐震改修等に関するご相談を
専門的な知識をもつ相談員がお受けします**

※現地を見てもらいながら相談したい場合は、ご自宅にアドバイザーを派遣することもできます。

**専門家
(アドバイザー)
無料派遣**

建築や法律、税や資金の専門家がアドバイザーとしてご相談に対応します。

- **建築士** …耐震診断や耐震改修工法や建替え等、建物に関するご相談
- **弁護士** …耐震改修等に伴う登記、相続等、法律に関するご相談
- **税理士** …固定資産税や、改修による税の減免制度等、税金に関するご相談
- **ファイナンシャルプランナー** …税金や資金計画、資産運用に関するご相談

**耐震化総合
相談窓口**

公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター

☎ 03-5989-1470



相談日 月～金曜日(土日祝日、年末年始は休業) 相談時間 午前9:00～17:00(水曜日は19:00まで)

Mail: taishin@tokyo-machidukuri.jp

URL: https://www.tokyo-machidukuri.or.jp/machi/taishin_mainpage

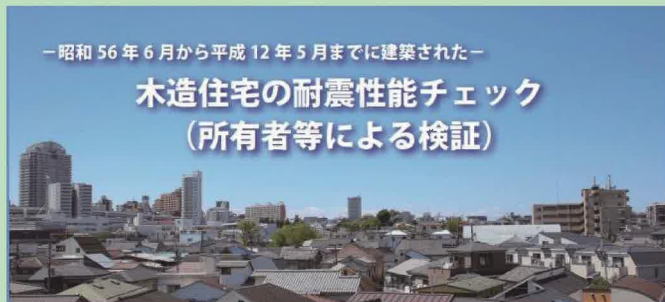
**昭和56年6月～平成12年5月に建築された
木造住宅(新耐震基準)にお住まいの方**

右でご紹介している新耐震木造住宅検証法で、まずは所有者などご自身で耐震性のチェックをしてみましょう。「専門家による検証が必要」という判定が出た場合は、耐震診断の実施をおすすめします。

**昭和56年5月以前に建築された住宅
(旧耐震基準)にお住まいの方**

耐震診断を受けましょう。区市町村によっては、無料診断や助成がある場合があります。

—昭和56年6月から平成12年5月までに建築された—
**木造住宅の耐震性能チェック
(所有者等による検証)**



新耐震木造住宅検証法▶

助成制度のご案内

対象となる住宅

<p>旧耐震基準で建てられた住宅</p>	<p>昭和 56 年 5 月 31 日以前に新築の工事に着工したもので、下記のうちいずれかに該当するもの</p> <p>戸建住宅、長屋、共同住宅（マンション※を除く）</p>
<p>新耐震基準で建てられた住宅</p> <p>※区市町村の制度による</p>	<p>昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日までの期間に新築の工事に着工したもので、次の全てに該当するもの</p> <p>2 階建て以下、木造在来軸組工法の住宅</p>

※マンションについては、別の補助制度を設けている場合があります。
詳しくは、区市町村の HP をご覧いただくか、区市町村の窓口にお問い合わせください。

助成のメニュー

- 耐震診断 ●補強設計 + 耐震改修工事
- 建替工事（旧耐震基準で建てられた住宅のみ）
- 解体工事（旧耐震基準で建てられた住宅のみ）
- 太陽光発電システム加算

耐震改修工事に合わせて太陽光発電システムを住宅に乘せる場合、助成額を加算します。

区市町村の問合せ先・窓口一覧（令和 5 年 7 月時点）



	戸建住宅等助成						連絡先	
	耐震基準	診断	設計補強	改修	建替	除却	担当部署	電話
千代田区	旧	●		●		●	建築指導課	03-5211-4310
中央区	旧	●	●	●			建築課	03-3546-5459
港区	旧	●	●	●	●		建築課	03-3578-2895/2896
	新	●	●	●				
新宿区	旧	●	●	●			防災都市づくり課	03-5273-3829
	新	●	●	●				
文京区	旧	●	●	●		●	地域整備課	03-5803-1846
台東区	旧	●	●	●		●	建築課	03-5246-1335
墨田区	旧	●	●	●		●	不燃・耐震促進課	03-5608-6269
江東区	旧	●	●	●		●	安全都市づくり課	03-3647-9764
品川区	旧	●	●	●		●	建築課	03-5742-6634
目黒区	旧	●	●	●		●	建築課	03-5722-9490
大田区	旧	●	●	●		●	防災まちづくり課	03-5744-1349
世田谷区	旧	●	●	●	●	●	防災街づくり課	03-6432-7177
渋谷区	旧	●	●	●		●	木密・耐震整備課	03-3463-2647
中野区	旧	●		●	●	●	建築課	03-3228-5576
杉並区	旧	●		●		●	市街地整備課	03-3312-2111 (内線 3328, 3329)
	新	●		●				
豊島区	旧	●	●	●			建築課	03-3981-0590
北区	旧	●	●	●	●		建築課	03-3908-1240
荒川区	旧	●	●	●	●	●	住まい街づくり課	03-3802-4303
板橋区	旧	●	●	●	●	●	建築安全課	03-3579-2554
練馬区	旧	●	●	●	●	●	防災まちづくり課	03-5984-1938
足立区	旧	●	●	●	●	●	建築防災課	03-3880-5317
葛飾区	旧	●	●	●	●	●	建築課	03-5654-8553
	新	●						
江戸川区	旧	●	●	●		●	建築指導課	03-5662-6389
	新	●	●	●				

	戸建住宅等助成						連絡先	
	耐震基準	診断	設計補強	改修	建替	除却	担当部署	電話
八王子市	旧	●		●		●	住宅政策課	042-620-7260
立川市	旧	●	●	●	●	●	住宅課	042-528-4384
武蔵野市	旧	●	●	●	●	●	住宅対策課	0422-60-1976
	新	●						
三鷹市	旧	●		●			都市計画課	0422-29-9704
	新	●		●				
青梅市	旧	●		●			住宅課	0428-22-1111 (内線 2533)
府中市	旧	●		●		●	住宅課	042-335-4173
昭島市	旧	●		●	●	●	都市計画課	042-544-4413
	新	●		●				
調布市	旧	●		●			住宅課	042-481-7545
町田市	旧	●	●	●		●	住宅課	042-724-4269
小金井市	旧	●		●		●	まちづくり推進課	042-387-9861
小平市	旧	●		●			建築指導課	042-312-1145
日野市	旧	●		●	●		都市計画課	042-514-8371
	新	●						
東村山市	旧	●		●			都市計画・住宅課	042-393-5111 (内線 3713)
国分寺市	旧	●		●	●	●	まちづくり推進課	042-325-0111 (内線 453)
国立市	旧	●		●			都市計画課	042-576-2111 (内線 361)
福生市	旧	●		●			まちづくり計画課	042-551-1952
狛江市	旧	●		●	●		まちづくり推進課	03-3430-1359
東大和市	旧	●		●		●	都市づくり課	042-563-2111 (内線 1261)
清瀬市	旧	●		●		●	都市計画課	042-497-2093
東久留米市	旧	●		●			施設建設課	042-470-7777 (内線 2626)
武蔵村山市	旧	●		●			都市計画課	042-565-1111 (内線 278)
多摩市	旧	●	●	●			都市計画課	042-338-6817
稲城市	旧	●		●			まちづくり再生課	042-378-2111 (内線 324)
羽村市	旧	●		●			建築課	042-555-1111 (内線 253)
あきる野市	旧	●		●	●		都市計画課	042-558-1111 (内線 2715)
西東京市	旧	●		●	●	●	住宅課	042-438-4052
瑞穂町	旧	●		●			都市計画課	042-557-0599
日の出町	旧	●		●			まちづくり課	042-588-5114
檜原村	旧						産業環境課	042-598-1011 (内線 125)
奥多摩町	旧						総務課	0428-83-2349

旧：旧耐震基準 新：新耐震基準（2000 年 5 月以前）
島嶼部：助成制度なし

※最新の情報は、各自治体の HP をご確認ください。

～関連する住宅関連の助成・事業のご案内～

東京都では、2030年カーボンハーフに向けて、住宅の省エネ・再エネ化に関する様々な助成を用意しています。詳しくは以下のHPでご確認ください。

✓ 高断熱窓・ドアへの改修、蓄電池、太陽光発電設備など

▶ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業



✓ 省エネ診断・設計・工事（躯体の断熱化など）

▶ 東京都既存住宅省エネ改修促進事業



✓ 充電設備（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車用）

▶ 充電設備普及促進事業



✓ 省エネ性能が高い家電等への買い替え

▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業



東京都耐震ポータルサイト

耐震化に関する様々な情報を発信しています。

URL▶ <https://www.taishin.metro.tokyo.lg.jp/>

ポータルサイトはこちらから！

